

会 議 録

1 会議名

第2回上越市総合計画審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 報告（公開）

① 総合計画審議会における意見等の対応について

② まちづくり意見交換会の開催結果について

(2) 議事（公開）

① 後期基本計画の骨子案等について

3 開催日時

令和8年7月16日（木）午後2時00分から4時00分まで

4 開催場所

上越市役所第一庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：林会長、小林副会長、竹内委員、安藤委員、神田委員、尾崎委員、小林委員、原田委員、徳道委員、中條委員、西山委員、平井委員、三浦委員、山岸委員、山田委員、横田委員、渡邊委員、渡邊委員、五十嵐委員、岩井委員、土屋委員、大滝委員、草野委員、仙田委員、宮崎委員
- ・ 事務局：石井総合政策部長、石黒総合政策課長、内山副課長、太田係長、畑山主任、渡辺主任

8 発言の内容（要旨）

(1) 開会

(2) 議題

① 報告

ア 総合計画審議会における意見等の対応について

イ まちづくり意見交換会の開催結果について

【事務局（太田係長）】

資料 1、2 により説明。

【渡邊委員】

意見交換会の参加者約 60 人について、40 歳以下の人が少ないようであるが、年齢構成を確認したい。また、各会場 15～16 人程度の参加人数で、意見交換会の目的を達成する上で十分な規模だったと考えているか。

【事務局（石黒課長）】

参加者の大半は 50 代以上であり、30 代と 40 代の参加者は合わせて約 5 人であった。参加人数は決して多いとは言えないが、少人数の対話形式により生の声や地域課題を把握することができた。一方で若年層の意見が十分に得られていないことから、グループインタビューや昨年度以前に実施した若者・子育て世代を対象にしたアンケート結果等を活用しながら計画の策定に取り組んでいく。

【渡邊委員】

若者の声を取り入れるのであれば、より若者が参加しやすい手法を検討すべきである。従来と同様の方法では若い世代の参加が進まず、危機感を持っている。

【事務局（石黒課長）】

指摘は重要な課題と認識している。現在も実際に活動されている団体に伺い、意見交換をすることで幅広い世代の声を聞くことに努めており、今後も、若者からの情報収集に留意して計画の策定を進めていく。

【林会長】

若者の人口減少が続く中、将来を担う世代の意見を計画に反映することが重要である。

② 議事

ア 後期基本計画の骨子案等について

【事務局（太田係長）】

資料 3、4 により説明。

【三浦委員】

資料 3 に記載の施策の柱に付されている内容について、今後、計画に記載される本文のように詳細な内容まで示されるのか、それとも今回の資料程度の簡略な記載となるのか確認したい。

【事務局（太田係長）】

次回の審議会では計画案本文を提示し、施策の柱ごとの取組内容や方向性をより具体的に記載した上で審議いただく予定である。

【平井委員】

高齢者への施策について、医療体制の充実や福祉の推進だけでなく、高齢者が快適に暮らせるまちづくりの視点や、高齢者と若者の世代間交流の視点も必要ではないか。

【事務局（石黒課長）】

高齢者が快適に暮らせる視点や世代間交流は、大切であると考えている。

【原田委員】

資料 3 の 5 ページ以降には、4 つの視点が基本目標に付されているが、最終的にどのような位置付けで計画に反映するのか。

【事務局（石黒課長）】

4 つの視点は、まちづくりを進める基軸とし、各施策を組み立てていく。全ての施策がこの 4 つの視点到完全に絡むわけではなく、今回の資料においては、特に関連の深い基本目標が分かるように付している。

【渡邊委員】

教育分野はこの数年で大きく変化しており、不登校や子どもを取り巻く環境の変化が進んでいる。そうした視点が計画に十分反映されているのか。

【事務局（石黒課長）】

不登校や教育環境の変化は認識しており、計画本文の作成に当たり関連する視点を意識していく。

【小林副会長】

施策の柱が「学力の推進」から「確かな学力の育成推進」に変更されているが、中央教育審議会の各種資料では「資質・能力」という言葉に置き換えられており、学力に焦点を絞った表現は再検討が必要ではないか。また教育大綱との整合性も図るべきである。

【事務局（石黒課長）】

学力という言葉については、意見を教育委員会とも共有しながら整理したい。また、教育大綱は第7次総合計画にも反映されており、施策についても整合を図っているため、今後もしっかり整合を図っていく。

【神田委員】

医療側が優先されていて、健康寿命の延伸や健康的な生活習慣の形成など、予防的な健康づくりの観点が弱く見える。

【事務局（石黒課長）】

本日の資料は全ての項目を網羅していないため、キーワードとして出ていない点もある。重要な意見として受け止め、計画策定を進めていく。

【神田委員】

医療的ケア児が注目を浴びており、対応について整える必要があるが明確に示されていないため、表現について検討してほしい。

【事務局（石黒課長）】

意見を関係部局と共有しながら計画への反映を検討する。

【岩井委員】

子育て支援や子育て環境整備だけでなく、子どもの数を増やすための施策や少子化対策を計画の中で明確に打ち出すべきではないか。

【事務局（石黒課長）】

人口減少や少子化は重要課題と認識しているが、まずは結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境整備が大切だと考えている。人口減少対策については各分野で総合的に取り組んでいく。

【宮崎委員】

施策の柱「歴史文化資源の保存と活用」において、「保存継承に係る有効な手法の検討」とあるが、他の施策の柱が「推進」や「充実」となっている中で、「検討」と

いう表現は消極的に見える。また、文化行政については部局横断的な連携や組織体制の見直しも必要ではないか。

【事務局（石黒課長）】

計画の中でどこまで具体的に記載できるか担当課と検討していく。

【三浦委員】

総合計画と地域福祉計画との整合性をどのように図るのか。また、高齢者福祉や障害者福祉だけでなく、地域全体で支え合う「地域福祉」を計画の中でより明確に位置付けることはできないか。

【事務局（石黒課長）】

意見を踏まえ、担当課と整理しながら検討を進める。

【三浦委員】

自治の取組として進んでいる地域ビジョンは今後の地域づくりの方向性を示すものであり、総合計画の中にも反映すべきではないか。

【事務局（石井部長）】

地域ビジョンと総合計画は目指す方向性を共有しているが、地域ビジョンは随時見直していく性格を持ち、総合計画は4年ごとに策定をするため、位置付けが異なる。地域ビジョンをどのように計画に記載できるか検討する。

【土屋委員】

行政が提供する社会教育と、市民が自ら学ぶ生涯学習という言葉が第7次総合計画には見られない。社会教育や生涯学習が市民全員のいきいきとした働きや活躍につながる。

【大滝委員】

地域ごとに人口構成や課題は大きく異なり、防災対策も一律では対応できない。中山間地や住宅地などの特性を踏まえた記載が必要である。

【小林委員】

「多様な人材の確保」という表現について、一例として、「企業の外国人雇用など、多様な人材の確保に向けた取組を総合的に推進するため」と記載があり、外国人雇用の推進と受け取られる可能性がある。どのような趣旨なのか。

【事務局（石黒課長）】

人手不足への対応として、女性、子育て世代、高齢者、障害者、外国人など幅広

い人材を対象に、多様な担い手の確保を進める趣旨であり、外国人のみを対象とするものではない。

【安藤委員】

前期計画の重点テーマを4つの視点に置き換える必要性が理解しにくい。基本目標との関係性や計画全体の構造が分かりにくくなっているのではないか。

【事務局（石黒課長）】

重点テーマの趣旨は4つの視点に継承する。市民に分かりやすく「どんなまちを目指すのか」を示すため、市長が重視する視点を4つのテーマとして整理した。表現方法や構成についてはさらに検討する。

【事務局（石井部長）】

後期基本計画を推進する上では、市長が目指すまちづくりの方向性と計画の方向性を共有することが重要であり、4つの視点は、その方向性を示すために設定したものである。

【原田委員】

4つの視点について、市長の公約的な要素を基本計画に盛り込むのか、総論的な方向性として整理した方がよいのかを検討する必要がある。

【宮崎委員】

前期基本計画の重点テーマと比較して、4つの視点は、子どもから大人まで誰が見ても理解でき、市民目線では非常に分かりやすい。

【事務局（石黒課長）】

意見を踏まえ、4つのテーマの位置付けや見せ方、言葉遣いについて再検討する。

【横田委員】

4つの視点は非常に大きく解釈できるが、基本目標の下に位置付けると偏る懸念があるため、施策や施策の柱に紐付けてはどうか。また、中学校の部活動が地域展開され、地域認定クラブとして活動することとなっているため、市と連携して進めていく必要がある。

【小林副会長】

4つの視点について、漠然とした表現のままに留めるのか、それとも少し詳細に中身を説明し、それぞれの施策に反映させていくのか。中身を細かく定めると、目標のようになってしまい、内容が狭まってしまう可能性がある。一方で、この考え

方自体は重要なので、それぞれの施策や施策の柱に具体的に反映していくことが必要である。

【事務局（石黒課長）】

今後、4つの視点の具体的な内容がきちんと伝わるように表現の仕方を検討していく。

【平井委員】

基本目標と4つの視点の性格が似ているため、分かりにくくなっている。両者の違いを整理して明確に説明できるようにすべきである。

【小林副会長】

「主体的な学びを支える学校教育の充実」について、社会教育や生涯教育とのつながり、教育大綱との関わりを踏まえた表現を検討してはどうか。

【土屋委員】

市民参画の一環として、若者の意見をしっかりと聞き、計画に反映していただきたい。

【尾崎委員】

「安全・安心・快適に開かれたまちづくり」について、このままの市政運営を継続するか、人口減少等も踏まえ、選択と集中やコンパクトシティといった施策を進めるといった選択もある。

【仙田委員】

各種コンベンション等の誘致について、一般にコンベンションは研修会やイベントと捉えられるが、スポーツコンベンションも位置付けてほしい。

【徳道委員】

DXという表現は漠然としており、まずはデジタル化という視点とデジタルの利用するための環境整備が必要であり、計画において、デジタル化という言葉を前面に出した方がよいのではないか。

【中條委員】

子ども政策や子ども家庭庁創設後の制度改正など、この数年間の大きな変化が計画に適切に反映されることを期待する。

【三浦委員】

人口減少や高齢化の進行により、地域の維持が危機的な状況にある。医療、福祉、

産業、公共交通など多方面で脆弱性が強まっているため、その点を踏まえた新たな視点での施策の柱の構築を検討してほしい。

【林会長】

第7次総合計画を策定した4年前から世の中が大きく変化し、これからも大きく変化する可能性がある。また、計画に網羅的に施策を取り上げると何を重点化するかという議論になり、重点化して記載すると記載されていない施策の議論になり、将来の変化を見通すのが難しい状況における、計画策定の難しさを感じている。

【土屋委員】

市民説明会は、8月の計画案がまとまる段階で開催し、計画について説明してほしい。

【林会長】

事務局と改めて検討させていただきたい。本日は、骨子案について、たくさんの意見をいただいたので、この場でまとめることは難しい。意見を踏まえて再度取りまとめを行い、取りまとめた内容は会長・副会長で確認し、それを基に次回の計画案を提示していただき、その案について改めて皆さんに議論をいただく形で進めたい。

(3) その他

【事務局（内山副課長）】

次回の開催日程や会議内で発言できなかった委員の意見の集約方法に関して連絡。

(4) 閉会

9 問合せ先

総合政策部総合政策課企画調整係

TEL：025-520-5626

E-mail：sou-seisaku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。